

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	緑化木保全事業(啓発、防除機貸出し)			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 320	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	樹木等を病害虫から守り、緑豊かな街並の保全。アメンロ発生に対する警戒と早期自主防除のためのチラシの配布等広報活動及び噴霧機の貸出し。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	緑化木保全事業(啓発、防除機貸出し)	市民、事業所	噴霧器の貸出 10件	噴霧器の貸出 10件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費					
人件費	229	154			
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	229	154			

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	貸出し件数	11	10	3	10	防除機貸出では機械操作や薬剤、燃料など個々に注意する必要があるため、ある程度利用者は限られる。
03	現在の噴霧器(12台)が使用に耐えなくなったときに貸出し事業を終える。指標なし。					

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

内部使用も増え、貸出件数が増加した。

老朽化により機器が故障等の不具合を発生している。

○ A. 順調
● B. 概ね順調
○ C. 遅れている

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ
○ 特定されるが多数に及ぶ
● 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

● 類似の事業はない
○ 類似の事業はあるが競合はない
○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する
● 事業の廃止により何らかの問題が発生する
○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
● 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている
○ ニーズは変わらない
● ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

○ 順位が高い
● 順位が中程度
○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

○ 順位が高い
● 順位が中程度
○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である
● 他と同程度の事業である
○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

○ 民間委託等の拡充は難しい
● 民間委託等の拡充が十分に可能
○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

○ 今以上の効率化や改善は難しい
● 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

事業継続をするのであれば、機器修繕をしていくことが必要である。

■今後の方向性

○ I. 拡充
● II. 継続
○ III. 縮小
○ IV. 廃止・休止
○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部道路環境課		■担当係	総務係
■評価事業名称	道路愛護会連合会運営事務			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	070100 - 111	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	道路愛護思想高揚、道路美化のため。道路愛護思想の高揚及び道路美化作業の支援			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	道路愛護会連合会運営事務	黒西・東地区の一部を除く交流センター単位	会議等2回	総会(書面開催)1回役員会1回先進地視察1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,033	1,034	1,048	1,765	
人件費	769	1,230	1,601	1,639	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,802	2,264	2,649	3,404	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	活動参加延人数	年間29,923人の活動実績	年間28,008人の活動実績	年間28,166人の活動実績	年間28,630人の活動実績	目標の指数に対する、参加延人数の割合

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 コロナ禍においても感染対策を講じながら例年並みの活動ができた。	問題点・課題等 活動にあたっては草刈り機や軽トラ、チェーンソー等の機械類が地域からの持ち出しとなっている。年間延べ30,000人弱の参加に対し、1,700千円程の報償金を支払っているが、機械類の燃料費もかかることから報償金の増額も検討すべきである。
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	北上市生活再建住宅支援事業			
■事業開始年度	平成24年度			
■評価事業コード	070400 - 116	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するため、岩手県が制定する生活再建住宅支援事業補助金交付要綱第3条に規定する事業を実施する為。災害復興住宅融資利子補給補助、被災住宅補修等工事の補助及び被災宅地復旧支援の補助			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市生活再建住宅支援事業	東日本大震災により被災した住宅	利子補給 30件、補修等 200件、宅地5件、新築 1件補助金合計 69,700千円	利子補給 9件、補修等 234件、宅地1件、新築 1件補助金合計 64,430千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	65,722	49,143	54,027	64,455	
人件費	5,418	5,610	4,421	2,161	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	71,140	54,753	58,448	66,616	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	災害復興住宅融資利子補給補助件数	26	22	15	9	利子補給補助件数
02	被災住宅補修等工事費補助件数	210	163	202	236	補修等補助件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

震災から数年経って当時に比べ件数は減ってきているが、今でも多くの方が申込んでいる。

問題点・課題等

件数が多く事務処理に時間がかかっている。また、予算の額を見込むことが難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

岩手県で補修、改修や宅地復旧などの補助事業を令和2年度で終了し、令和3年度からは新築等の事業のみを継続することから、岩手県に合わせて事業を縮小して継続する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	被災者住宅再建支援事業費補助金			
■事業開始年度	平成24年度			
■評価事業コード	070400 - 117	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	東日本大震災により自宅が全壊又は半壊解体した被災世帯に対して、住宅再建の支援を実施するため。住宅再建の支援を実施するために、市内に自宅を建設又は購入している被災者に補助金を交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	被災者住宅再建支援事業費補助金	市内に自宅を建設又は購入している被災者	5世帯補助金合計 5,000千円	3世帯補助金合計 3,000千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	11,008	3,758	1,004	3,003	
人件費	687	615	305	224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	11,695	4,373	1,309	3,227	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	被災者住宅再建支援事業費補助金交付世帯数	12	4	1	3	補助交付世帯数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 震災から数年経って件数は減ってきているが、今でも申込みは続いている。	問題点・課題等 予算の額を見込むことが難しい。
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input checked="" type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

未だにニーズがあることから継続が妥当と考える。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	人口減少地域地域拠点内住宅取得支援事業補助金			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	070400 - 118	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	人口減少地域の地域拠点内に住宅を取得する際に、補助金を交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	人口減少地域地域拠点内住宅取得支援事業補助金	市民	新築住宅取得補助金 15件事業費合計 20,000千円	新築住宅取得補助金 6件事業費合計 8,200千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				8,212	
人件費				1,043	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				9,255	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	人口減少地域地域拠点内住宅取得支援事業補助金交付世帯数				6	補助交付世帯数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 事業初年度であったこともあり、予算には達しなかったが、事業内容の問い合わせは来ており、今後の利用が見込まれる。	問題点・課題等 予算の額を見込むことが難しい。
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

事業初年度ではあったが、ニーズがあることから継続が妥当と思われる。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	緊急経済対策住宅リフォーム支援事業補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	070400 - 119	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	緊急経済対策として住宅リフォーム工事費への補助を行い、特に零細事業者の経済活動を活性化しようとするもの。補助率1/5(30万円以上の工事、上限10万円)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	緊急経済対策住宅リフォーム支援事業補助金			緊急経済対策住宅リフォーム補助金 343件事業費合計 30,630千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				29,741	
人件費				3,657	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				33,398	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	緊急経済対策住宅リフォーム支援事業補助金交付件数				343	補助金交付件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>予算上全て使い切っていないが、これは途中で取止めた方などがいたため、受付時点では満額を使った形であった。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>住宅のリフォームであれば利用することができることから問い合わせや多くの利用をいただいたが、効果を計ることが難しく今後も行うべきか判断が難しい。</p>	
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>		
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>	
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>	
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策として実施したものであるが、今後どうするか検討が必要。</p>			<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input checked="" type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係	
■評価事業名称	柏野住宅団地分譲事業				
■事業開始年度	平成1年度				
■評価事業コード	070400 - 206	■会計区分	宅地造成特別会計		
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり			
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成			
	■施策	01 快適な住環境の整備			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称					
■関連計画の名称	北上市総合計画				
■事業の目的と概要	廉価で優良な住宅地の提供。第2柏野住宅団地(分譲62区画:残り4区画)、第3柏野住宅団地(分譲94区画:残り71区画)				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	第2柏野住宅団地分譲事業	宅地購入希望者	分譲地区画管理、販売PR、登記事務、販売1区画2,510千円	分譲地区画管理、販売PR、販売0区画
02	第3柏野住宅団地分譲事業	宅地購入希望者	分譲地区画管理、販売PR、登記事務、販売1区画3,240千円	分譲地区画管理、販売PR、販売1区画2,900千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	508	1,185	506	530	
人件費	76	2,459	610	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	584	3,644	1,116	605	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	第3柏野住宅団地分譲事業	0区画	0区画	0区画	1区画	販売区画数
02	第2柏野住宅団地分譲事業	0区画	1区画	0区画	0区画	販売区画数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

柏野第3住宅団地の1区画を販売した。

問題点・課題等

多数の区画が売れ残っている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

地域住民との協議をふまえ、当初の開発行為の予定建築物を変更し、一戸建て住宅以外にも建築できるようにする。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	卯の木住宅団地分譲事業			
■事業開始年度	平成6年度			
■評価事業コード	070400 - 208	■会計区分	宅地造成特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市総合計画			
■事業の目的と概要	廉価で優良な住宅地の提供。卯の木住宅団地(分譲39区画:残り0区画)広大な未利用地を売却処分すること。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	卯の木住宅団地分譲事業	宅地購入希望者	団地内未利用地の公売	分譲地管理

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,174	452	284	272	
人件費	3,052	461	610	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,226	913	894	421	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	卯の木住宅団地分譲事業	2区画(完売)	0区画	0区画	0区画	販売区画数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input checked="" type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 未利用地の草刈り等を実施した。	問題点・課題等 広い区画の埋設物調査及び需要に応じた分割しての販売が必要であること。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 埋設物調査や区画分割を行い、できるだけ早期に土地を売却する。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	さくら通り宅地分譲事業			
■事業開始年度	平成23年度			
■評価事業コード	070400 - 212	■会計区分	宅地造成特別会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市総合計画			
■事業の目的と概要	廉価で優良な住宅地の提供。北上市黒沢尻西部土地区画整理組合から購入した住宅地18区画4,927㎡の分譲事業。さくら通り住宅地分譲(分譲20区画:残り1区画)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	さくら通り宅地分譲事業	宅地購入希望者	分譲地区画管理、販売PR、登記事務、販売1区画4,040千円	分譲地区画管理、販売PR

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	27	46	27	62	
人件費	534	768	610	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	561	814	637	137	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	さくら通り宅地分譲事業	1区画	1区画	1区画	0区画	販売区画数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 残区画の草刈りを行い、HP等で販売周知を行った。	問題点・課題等 土地が小さく、電柱も立っているため活用が難しい。	
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 近隣住民への売り込みや価格改定等を行い、できるだけ早期に売却する。			■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	北上市住生活基本計画策定事業			
■事業開始年度	平成28年度			
■評価事業コード	070400 - 221	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	住生活基本法住宅セーフティネット法			
■関連計画の名称	北上市営住宅長寿命化計画、岩手県住生活基本計画、住生活基本計画(全国計画)			
■事業の目的と概要	北上市の「住まい」の在り方の方向性や、住宅政策の体系を示すもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市住宅政策基本計画策定事業	市民・転入希望者・市内住宅・住宅市場	劣化調査結果、全庁データ統合・分析等	劣化調査結果データ分析等

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1	5,093			
人件費	76	1,306			
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	77	6,399			

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>住宅セーフティネットの基本となる市営住宅の劣化調査結果を分析した。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>本市の計画は平成27年で計画期間を終えており、市営住宅のほか、個人所有住宅、賃貸住宅、マンション等及びその環境を対象とした現状に即した計画の改定が必要であること。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>計画策定業務を専門業者に委託し、効率的かつ効果的な計画策定を行う。</p>		<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	大規模盛土造成地変動予測調査事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	070400 - 238	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	大規模盛土造成地マップの高度化。第二次スクリーニングの計画及び実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	大規模盛土造成地変動予測調査事業	市民	調査業務委託大規模盛土造成地マップの高度化第二次スクリーニング計画 I	調査業務委託1,309千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				2,627	
人件費				820	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				3,447	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 市内の大規模盛土造成地26箇所を調査し、全箇所が地盤調査は不要という結果となった。	問題点・課題等 一部、継続して擁壁等の点検が必要であること。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) いったん事業完了ではあるが、今後も土地形状の変化や気候条件等に応じ必要に応じて、大規模盛土やその周辺の安全確保のための調査を行う。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	北上市公営住宅等長寿命化計画策定事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	070400 - 240	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	住生活基本計画			
■事業の目的と概要	市営住宅のストックを総合的に活用するための方針及び長寿命化を図るための整備、改善等方針の策定			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市公営住宅等長寿命化計画策定事業		計画策定業務委託	計画改定業務委託7,150千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				7,165	
人件費				1,267	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				8,432	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

市営住宅長寿命化計画の改定に向けたデータや素案作成を行った。

問題点・課題等

素案では市固有の視点を反映しきれていないため、調整が必要であること。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が生ずる

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

住宅セーフティネットの根幹としての市営住宅の必要性と民間住宅の活用、地域拠点への集約等の視点を持って素案の見直しを行い、計画を策定する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了